

四半期報告書

(第61期第3四半期)

株式会社 **ナテックス**

(E02011)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年3月15日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

【会社名】 株式会社ナ・デックス

【英訳名】 NADEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桑原敏郎

【本店の所在の場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 福島國彦

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 福島國彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間	第60期
会計期間	自 平成21年 5月1日 至 平成22年 1月31日	自 平成22年 5月1日 至 平成23年 1月31日	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 1月31日	自 平成22年 11月1日 至 平成23年 1月31日	自 平成21年 5月1日 至 平成22年 4月30日
売上高 (千円)	9,138,001	12,696,628	3,732,330	4,099,000	14,009,334
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△598,172	283,880	79,532	89,354	△681,999
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (千円)	△895,201	171,623	27,613	81,275	△965,951
純資産額 (千円)	—	—	8,307,253	7,835,342	8,293,868
総資産額 (千円)	—	—	14,724,640	15,640,199	15,722,969
1株当たり純資産額 (円)	—	—	890.39	839.76	889.09
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失 (△) (円)	△96.00	18.40	2.96	8.71	△103.59
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	56.38	50.06	52.72
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,267	263,347	—	—	249,972
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△209,530	△285,445	—	—	△222,758
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,670	△460,495	—	—	161,770
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	2,940,391	2,787,816	3,280,633
従業員数 (名)	—	—	344	314	329

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第60期第3四半期連結累計期間および第60期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第61期第3四半期連結累計期間、第60期第3四半期連結会計期間および第61期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、S. A. TECH CO., LTD. は、平成23年2月1日付でNADEX ENGINEERING CO., LTD. に商号変更しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(名)	314 (37)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(名)	154
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	651,537	—
中国	102,833	—
合計	754,371	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価額で表示しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	654,163 (34,708)	— (—)	387,924 (25,319)	— (—)
中国	70,797 (70,797)	— (—)	47,493 (47,493)	— (—)
合計	724,961 (105,506)	— (—)	435,417 (72,812)	— (—)

- (注) 1 セグメントのうち受注販売を行っているのは、製品売上のみでありますので、上記金額は、その製品の受注高、受注残高であります。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 金額は販売価額で表示しております。
4 ()は輸出受注高であり内数で、受注高に対する輸出割合は、14.5%であります。
5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	3,050,428	—

- (注) 1 金額は仕入価額で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	3,886,166 (145,866)	— (—)
中国	83,402 (83,402)	— (—)
タイ	106,065 (106,065)	— (—)
報告セグメント計	4,075,634 (335,334)	— (—)
その他	23,365	—
合計	4,099,000 (335,334)	— (—)

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 ()は輸出高であり内数であります。

3 前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。なお、前第3四半期連結会計期間のイビデン㈱および当第3四半期連結会計期間の㈱内藤商会については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
イビデン㈱	—	—	717,746	17.5
㈱内藤商会	876,906	23.4	—	—

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、新興国を中心とした景気回復を背景に企業収益が改善するなどの動きが見られますが、依然として厳しい雇用環境、長引く円高、資源価格の上昇など、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもとで、当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、生産台数の増加により企業収益の改善が見られるものの設備の過剰感が残っており、依然として設備投資には慎重な状況であります。また、電気機器関連企業につきましては、生産回復に伴い堅調な推移となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は40億9千9百万円と前年同四半期に比べ3億6千6百万円(9.8%)の増収となりました。営業利益は、経費削減などの効果があったものの利益率の低下により4千7百万円と前年同四半期に比べ2千7百万円(△36.7%)の減益となりましたが、経常利益は、持分法による投資利益1千8百万円および為替差益3百万円などの計上により、8千9百万円と前年同四半期に比べ9百万円(12.3%)、四半期純利益は、貸倒引当金戻入額3千万円などの計上により、8千1百万円と前年同四半期に比べ5千3百万円(194.3%)とそれぞれ増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本につきましては、生産の回復に伴い電子制御機器・部品および自社製品を含めた設備案件の売上増加などに伴い、売上高は39億1千8百万円、営業利益は4千3百万円となりました。

(中国)

中国につきましては、大型案件の売上および東南アジアへの売上などに伴い、売上高は8千4百万円、営業利益は8百万円となりました。

(タイ)

タイにつきましては、金融危機以後、凍結・延期されていた案件が納入できましたが、低利益率の案件が多かったことなどに伴い、売上高は1億6百万円、営業損失は2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により7億6千8百万円増加、投資活動により4百万円増加および財務活動により6千7百万円減少したこと等により、第2四半期連結会計期間末に比べ7億3百万円(33.7%)増加し、当第3四半期連結会計期間末には27億8千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、貸倒引当金の減少による5億6千3百万円の資金の減少およびたな卸資産の増加による3億2千9百万円の資金の減少等があったものの、税金等調整前四半期純利益1億1千7百万円、売上債権の減少による10億9千9百万円の資金の増加、仕入債務の増加による1億9千9百万円の資金の増加およびその他の負債の増加による1億1千5百万円の資金の増加等により、7億6千8百万円となりました。

なお、得られた資金が前第3四半期連結会計期間に比べ4億2千5百万円増加しましたが、その主な要因は、貸倒引当金の減少額が増加したことによる資金の減少5億5千8百万円および仕入債務の増加額が減少したことによる資金の減少5億6千4百万円等があったものの、売上債権が減少したことによる資金の増加11億8千4百万円およびその他の負債が増加したことによる資金の増加3億5千1百万円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、長期貸付金の回収による3千3百万円の資金の増加等により、4百万円となりました。

なお、得られた資金が前第3四半期連結会計期間に比べ1億5千3百万円増加しましたが、その主な要因は、投資有価証券の取得が減少したことによる支出の減少1億5百万円、無形固定資産の取得が減少したことによる支出の減少3千4百万円および長期貸付金の回収額が増加したことによる資金の増加3千2百万円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、配当金の支払いによる4千6百万円の支出等により、6千7百万円となりました。

なお、前第3四半期連結会計期間に使用した資金は、9千6百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の金額は1千9百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,125,000
計	40,125,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,605,800	9,605,800	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,605,800	9,605,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年11月1日～ 平成23年1月31日	—	9,605,800	—	1,028,078	—	751,733

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年10月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 278,000	—	単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 12,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,261,000	9,261	同上
単元未満株式	普通株式 54,800	—	—
発行済株式総数	9,605,800	—	—
総株主の議決権	—	9,261	—

② 【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナ・デックス	名古屋市中区古渡町 9番27号	278,000	—	278,000	2.89
(相互保有株式) 株式会社フジックス	岡山県備前市新庄628-1	12,000	—	12,000	0.12
計	—	290,000	—	290,000	3.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月
最高(円)	390	343	355	350	329	308	313	306	320
最低(円)	330	322	329	314	300	295	283	287	288

(注) 株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の様動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の様動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 溶材部長	取締役	太 田 善 教	平成22年10月21日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年5月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年5月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,845,301	3,300,633
受取手形及び売掛金	6,059,157	5,316,209
有価証券	201,680	—
商品及び製品	757,595	572,089
仕掛品	288,257	140,498
原材料	288,381	169,313
その他	326,665	826,499
貸倒引当金	△157,736	△171,267
流動資産合計	10,609,302	10,153,976
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,674,335	1,674,335
その他(純額)	※1 1,304,136	※1 1,327,404
有形固定資産合計	2,978,472	3,001,739
無形固定資産		
のれん	24,509	31,624
その他	272,780	267,324
無形固定資産合計	297,289	298,948
投資その他の資産	※2 1,755,135	※2 2,268,304
固定資産合計	5,030,897	5,568,993
資産合計	15,640,199	15,722,969

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,699,944	5,282,585
短期借入金	1,027,747	1,495,921
1年内返済予定の長期借入金	106,620	85,586
未払法人税等	7,964	6,776
賞与引当金	48,696	—
役員賞与引当金	4,900	—
その他	464,779	260,580
流動負債合計	7,360,652	7,131,451
固定負債		
長期借入金	168,330	74,381
退職給付引当金	22,140	25,698
役員退職慰労引当金	76,284	69,252
資産除去債務	4,635	—
負ののれん	60,490	77,596
その他	112,323	50,722
固定負債合計	444,203	297,650
負債合計	7,804,856	7,429,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	751,301	751,301
利益剰余金	6,311,441	6,676,276
自己株式	△155,335	△155,162
株主資本合計	7,935,484	8,300,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116,384	123,716
為替換算調整勘定	△222,071	△133,973
評価・換算差額等合計	△105,686	△10,257
少数株主持分	5,544	3,633
純資産合計	7,835,342	8,293,868
負債純資産合計	15,640,199	15,722,969

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
売上高	9,138,001	12,696,628
売上原価	8,122,989	10,955,035
売上総利益	1,015,011	1,741,593
販売費及び一般管理費	※ 1,643,461	※ 1,463,156
営業利益又は営業損失(△)	△628,449	278,436
営業外収益		
受取利息	16,083	16,481
受取配当金	4,547	5,659
持分法による投資利益	17,876	43,188
受取賃貸料	15,134	15,134
その他	55,416	39,864
営業外収益合計	109,058	120,327
営業外費用		
支払利息	18,279	16,653
賃貸費用	8,825	7,323
為替差損	44,497	87,922
その他	7,179	2,985
営業外費用合計	78,781	114,883
経常利益又は経常損失(△)	△598,172	283,880
特別利益		
債権譲渡益	—	14,735
固定資産売却益	2,487	1
投資有価証券売却益	—	603
その他	815	—
特別利益合計	3,303	15,339
特別損失		
固定資産除売却損	1,317	5,645
投資有価証券売却損	—	1,203
投資有価証券評価損	700	10,860
貸倒引当金繰入額	633,250	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,635
特別損失合計	635,268	22,345
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,230,137	276,875
法人税、住民税及び事業税	6,577	7,070
法人税等調整額	△338,104	96,283
法人税等合計	△331,526	103,354
少数株主損益調整前四半期純利益	—	173,520
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,408	1,897
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△895,201	171,623

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	3,732,330	4,099,000
売上原価	3,115,883	3,569,070
売上総利益	616,446	529,930
販売費及び一般管理費	* 541,729	* 482,702
営業利益	74,716	47,227
営業外収益		
受取利息	5,618	6,035
受取配当金	2,135	2,917
負ののれん償却額	5,701	5,701
持分法による投資利益	—	18,938
受取賃貸料	5,044	5,044
為替差益	—	3,512
その他	6,297	8,181
営業外収益合計	24,797	50,333
営業外費用		
支払利息	5,999	5,130
持分法による投資損失	799	—
賃貸費用	2,948	2,411
為替差損	9,510	—
その他	722	664
営業外費用合計	19,981	8,205
経常利益	79,532	89,354
特別利益		
固定資産売却益	12	1
投資有価証券売却益	—	603
貸倒引当金戻入額	5,365	30,827
その他	1,369	1,396
特別利益合計	6,747	32,827
特別損失		
固定資産除売却損	296	5,180
投資有価証券評価損	700	—
特別損失合計	996	5,180
税金等調整前四半期純利益	85,283	117,001
法人税、住民税及び事業税	2,070	2,848
法人税等調整額	56,298	33,188
法人税等合計	58,368	36,036
少数株主損益調整前四半期純利益	—	80,965
少数株主損失(△)	△698	△310
四半期純利益	27,613	81,275

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,230,137	276,875
減価償却費	173,806	167,148
のれん償却額	7,115	7,115
負ののれん償却額	△17,105	△17,105
貸倒引当金の増減額(△は減少)	735,849	△584,382
賞与引当金の増減額(△は減少)	46,120	48,696
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,400	4,900
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,758	△3,558
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,739	7,032
受取利息及び受取配当金	△20,631	△22,140
支払利息	18,279	16,653
為替差損益(△は益)	32,685	56,222
持分法による投資損益(△は益)	△17,876	△43,188
債権譲渡損益(△は益)	—	△14,735
固定資産売却損益(△は益)	△2,216	43
固定資産除却損	1,045	5,601
投資有価証券売却損益(△は益)	—	600
投資有価証券評価損益(△は益)	700	10,860
その他の損益(△は益)	3,412	△113
売上債権の増減額(△は増加)	2,516,939	△223,860
たな卸資産の増減額(△は増加)	△438,955	△493,841
リース投資資産の増減額(△は増加)	8,028	△1,978
その他の資産の増減額(△は増加)	413,844	75,822
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,466,132	436,852
その他の負債の増減額(△は減少)	111,353	154,868
小計	△136,254	△135,610
利息及び配当金の受取額	21,085	24,201
利息の支払額	△18,145	△16,128
債権の譲渡による収入	—	387,926
法人税等の還付額	157,583	2,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,267	263,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	△67,484
定期預金の払戻による収入	30,000	30,000
有価証券の取得による支出	—	△203,136
有形固定資産の取得による支出	△36,117	△43,594
有形固定資産の売却による収入	2,924	40
無形固定資産の取得による支出	△39,678	△42,667
投資有価証券の取得による支出	△144,637	△39,244
投資有価証券の売却による収入	—	7,200
長期貸付けによる支出	—	△288
長期貸付金の回収による収入	4,515	74,848
その他	3,462	△1,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209,530	△285,445

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	157,000	△468,139
長期借入れによる収入	100,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△92,332	△235,017
自己株式の取得による支出	△396	△173
配当金の支払額	△130,601	△102,604
リース債務の返済による支出	—	△4,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,670	△460,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,586	△10,224
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△153,178	△492,817
現金及び現金同等物の期首残高	3,049,328	3,280,633
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44,241	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,940,391	※ 2,787,816

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この結果、損益への影響はありません。また、期首の利益剰余金が433,853千円減少しております。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が4,635千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4,635千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)	
1 たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等については、加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により算定しております。 なお、繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを使用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを使用する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)	
(賞与引当金)	
前連結会計年度においては、連結財務諸表作成時に従業員への賞与支払額が確定しておりましたので、前連結会計年度に属する額を流動負債の「その他(未払費用)」として計上しておりましたが、当第3四半期連結会計期間においては、四半期連結財務諸表作成時に従業員への賞与支払額が確定しておりませんので、支給見込額のうち当第3四半期連結会計期間に属する額を「賞与引当金」として計上しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は2,427,671千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は2,345,703千円 であります。
※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 178,191千円	※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 749,111千円
3 債権の譲渡に伴う買戻義務の上限額は293,121千 円であります。	—

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 102,598千円	貸倒引当金繰入額 14,246千円
給料及び手当 622,777千円	給料及び手当 550,301千円
賞与 58,883千円	賞与 54,268千円
賞与引当金繰入額 31,215千円	賞与引当金繰入額 37,250千円
役員退職慰労引当金繰入額 11,571千円	役員退職慰労引当金繰入額 10,548千円
退職給付費用 55,497千円	退職給付費用 42,349千円

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。
給料及び手当 210,710千円	給料及び手当 177,837千円
賞与引当金繰入額 31,215千円	賞与引当金繰入額 37,250千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,283千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,113千円
退職給付費用 18,614千円	退職給付費用 14,792千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在)
現金及び預金勘定 2,960,391千円	現金及び預金勘定 2,845,301千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 20,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 57,484千円
現金及び現金同等物 <u>2,940,391千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,787,816千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成23年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,605,800

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	281,983

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月27日 定時株主総会	普通株式	55,967	6	平成22年4月30日	平成22年7月28日	利益剰余金
平成22年12月3日 取締役会	普通株式	46,637	5	平成22年10月31日	平成23年1月17日	利益剰余金

4 株主資本の金額の著しい変動

第1四半期連結会計期間から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、期首の利益剰余金が433,853千円減少しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)

	製造販売事業 (千円)	賃貸・保険 サービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,656,079	76,251	3,732,330	—	3,732,330
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,029	3,029	(3,029)	—
計	3,656,079	79,280	3,735,359	(3,029)	3,732,330
営業利益	60,093	12,627	72,720	1,995	74,716

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)

	製造販売事業 (千円)	賃貸・保険 サービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,907,113	230,888	9,138,001	—	9,138,001
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,415	12,415	(12,415)	—
計	8,907,113	243,304	9,150,417	(12,415)	9,138,001
営業利益又は営業損失(△)	△658,325	26,524	△631,800	3,351	△628,449

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 製造販売事業……………産業用機器、溶接機器・材料、電子制御機器・部品の製造・販売

(2) 賃貸・保険サービス事業……………産業用機器・遊技設備・事務機器等のリース、損害保険の代理業、不動産賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、メーカー機能をあわせ持つ商社である当社を中心に構成され、事業の一部を子会社に分担させる方法でグループ展開を図っております。事業計画は会社ごとに立案し、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

日本においては、ウエルドシステム、メカトロニクス等の製造販売及び産業用ロボット、溶接機器・材料、FAトータルラインシステム、電子制御機器・部品の販売を行っております。中国においては、溶接機器及び自動車生産ライン等の製造販売を行っております。タイにおいては、産業機械の据付工事を行っております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とする地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」及び「タイ」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,014,014	203,783	315,289	12,533,087	163,540	12,696,628
セグメント間の内部売上高 又は振替高	81,491	18,462	—	99,953	9,135	109,089
計	12,095,505	222,246	315,289	12,633,041	172,675	12,805,717
セグメント利益	218,689	23,819	19,612	262,120	12,308	274,429

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸・保険サービス事業等を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,886,166	83,402	106,065	4,075,634	23,365	4,099,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,912	620	—	32,533	677	33,210
計	3,918,078	84,023	106,065	4,108,167	24,043	4,132,211
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	43,693	8,274	△2,851	49,116	△8,332	40,783

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸・保険サービス事業等を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	262,120
「その他」の区分の利益	12,308
セグメント間取引消去	11,123
のれんの償却額	△7,115
四半期連結損益計算書の営業利益	278,436

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	49,116
「その他」の区分の損失(△)	△8,332
セグメント間取引消去	8,815
のれんの償却額	△2,371
四半期連結損益計算書の営業利益	47,227

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)		前連結会計年度末 (平成22年4月30日)	
1株当たり純資産額	839.76円	1株当たり純資産額	889.09円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	7,835,342	8,293,868
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	5,544	3,633
(うち少数株主持分)(千円)	5,544	3,633
普通株式に係る純資産額(千円)	7,829,798	8,290,234
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	9,323,817	9,324,300

2 1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	
1株当たり四半期純損失(△)	△96.00円	1株当たり四半期純利益	18.40円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、当第3四半期連結累計期間は潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	△895,201	171,623
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	△895,201	171,623
普通株式の期中平均株式数(株)	9,324,725	9,323,878

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)
1株当たり四半期純利益 2.96円	1株当たり四半期純利益 8.71円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)
四半期純利益(千円)	27,613	81,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	27,613	81,275
普通株式の期中平均株式数(株)	9,324,470	9,323,817

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第61期(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)中間配当については、平成22年12月3日開催の取締役会において、平成22年10月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- ① 中間配当金の総額 46,637千円
- ② 1株当たり中間配当金 5円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年1月17日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 3 月 10 日

株式会社ナ・デックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 信 勝 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸 文 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年5月1日から平成22年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナ・デックス及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年3月7日

株式会社ナ・デックス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 野 信 勝 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 神 野 敦 生 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成22年5月1日から平成23年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年11月1日から平成23年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年5月1日から平成23年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナ・デックス及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「持分法に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年3月15日

【会社名】 株式会社ナ・デックス

【英訳名】 NADEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桑原敏郎

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長桑原敏郎は、当社の第61期第3四半期(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)の四半期報告書の記載内容が、金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。